

各 位

会社名	フリー株式会社
代表者名	代表取締役 CEO 佐々木 大輔 (コード番号：4478 東証マザーズ)
問合せ先	取締役 CFO 東後 澄人 (TEL. 03-6630-3231)

海外募集による新株式発行及び株式の海外売出しに関するお知らせ

2021年3月22日付の当社取締役会において、海外募集による新株式発行(以下「本海外募集」といいます。)及び株式の海外売出し(以下「本海外売出し」といい、本海外募集とあわせて「本海外募集等」といいます。)に関し、下記2. 及び3. のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 本海外募集等の背景と目的

当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「アイデアやパッションやスキルがあればだれでも、ビジネスを強くスマートに育てられるプラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

2019年12月の東証マザーズ上場以降も、ミッションの実現に向けて、ユーザー基盤の更なる拡大のために、ダイレクトセールスの組織の拡充を図ると共に、金融機関やパートナー企業との連携を強化してまいりました。また、顧客価値向上に向けて、主要サービスである「クラウド会計ソフト freee」及び「人事労務 freee」の機能改善に向けた開発投資を実施すると共に、APIを活用した他社ソフトウェア・サービスや金融機関との連携を強化しました。

引き続きクラウド ERP に対する潜在ニーズは非常に大きい一方、従業員1,000人以下の企業におけるクラウド会計普及率は日本国内にて22.5%に留まるなど、クラウド ERP 市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。さらに、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い在宅勤務が増加し、スモールビジネスにおいてもリモートワークを前提とする環境下で従業員が相互にコミュニケーションをとりながらこれまでと同じようにバックオフィス業務や経営管理業務を日々遂行することが求められる中、ペーパーレス化・電子化への対応が可能となる統合型クラウド ERP へのニーズはより一層高まっています。当社グループも、2021年1月に申請・承認プロセスを電子化可能なクラウド会計 freee の「申請承認機能」の対象を「プロフェッショナルプラン」にも拡大し、同月に電子申告専用のスマートフォンアプリをリリースするなど、当該ニーズへの対応を加速すべく統合型クラウド ERP としての顧客価値向上につとめてまいりました。さらに、新サービスである「プロジェクト管理 freee」のリリース、「資金調達 freee」への掲載サービス拡充、発注・請求プロセスを効率化する「freee スマート受発注」をリリースするなど、スモールビジネス向けプラットフォームとしての価値強化及びユーザー基盤の更なる拡大のためにサービス開発を進めてまいりました。

この高まるニーズを背景に、スモールビジネス向けプラットフォームとしてのサービス及び機能の更なる拡充により「本質的な価値(マジ価値)」を顧客に提供するための成長投資を強化してまいります。そのための手法の一つとして、今後は自社による開発のみならず、M&A 等を含む投資を機動的に実施することで、新サービス及び機能を追加し、エンジニアを確保することを目指します。同時に、拡大するサービスをより広い顧客基盤に提供するためのセールス・マーケティング活動及びカスタマーサポート体制の強化が必要になると考えております。この取り組みの一環として、2021年3月10日に株式会社サイトビジットの株式取得に係る最終契約締結を公表しております。本株式取得により電子契約市場に参入し、統合型クラウド ERP で法務契約業務をカバーする仕組みを構築してまいります。

本海外募集は、これらの成長を加速させるための投資を積極的かつ機動的に行うことで企業価値及び株主価値を向上していくことを目的としております。また、本海外募集等を通じて、より一層の株主層の拡大と、株式の流動性の向上を期待できると考えております。

一方、当社は、2019年12月の新規上場に伴う公募増資により調達した資金を用い、新規顧客獲得のためのマーケティング活動、研究開発や、サーバーメンテナンス及びカスタマーサポートに係る投資を実行してまいりました。

セールス・マーケティング活動に係る広告宣伝費・販売促進費及び人件費においては、7,952百万円(2020年6月期：1,000百万円、2021年6月期：3,476百万円、2022年6月期：3,476百万円)の使途計画に対し、2021年6月期第2四半期末までに3,310百万円を充当、製品開発に係るエンジニアの人件費等の研究開発費においては3,500百万円(2020年6月期：500百万円、2021年6月期：1,500百万円、2022年6月

期：1,500 百万円)の使途計画に対し、2021年6月期第2四半期末までに1,500百万円を充当、サーバーメンテナンス及びカスタマーサポートに係る人件費においては500百万円(2020年6月期：100百万円、2021年6月期：200百万円、2022年6月期：200百万円)の使途計画に対し、2021年6月期第2四半期までの累計で230百万円を充当しております。

2. 海外募集による新株式発行

- (1) 募集株式の種類及び数 下記①及び②の合計による当社普通株式 4,600,000 株
 - ① 下記(4)に記載の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式 4,000,000 株
 - ② 下記(4)に記載の引受人に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 600,000 株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2021年3月25日(木)から2021年3月29日(月)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 米国及び欧州を中心とする海外市場(但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における募集とし、Morgan Stanley & Co. International plc、Merrill Lynch International 及び Daiwa Capital Markets Europe Limited をジョイント・ブックランナーとする引受人(以下「引受人」という。)に、上記(1)①に記載の全株式を総額個別買取引受けさせる。また、引受人に対して上記(1)②に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与する。
なお、発行価格(募集価格)は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる。)を仮条件として、需要状況等を勘案したうえで、発行価格等決定日に決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払われず、これに代わるものとして発行価格(募集価格)から引受人より当社に払込まれる金額である払込金額を差し引いた額の総額が引受人の手取金となる。
- (6) 払込期日 2021年4月6日(火)
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 株式受渡期日 2021年4月7日(水)
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、発行価格(募集価格)、その他本海外募集に必要な一切の事項の決定については、代表取締役CEO 佐々木大輔又はその指名する者に一任する。

3. 当社株式の海外売出し(引受人の買取引受けによる売出し)

- (1) 売出株式の種類及び数 当社普通株式 481,800 株
- (2) 売出人及び売出株式数 DCM VI, L.P. 303,600 株
A-Fund, L.P. 178,200 株
- (3) 売出価格 未定(発行価格等決定日に決定される。なお、売出価格は上記2.における発行価格(募集価格)と同一とする。)
- (4) 売出方法 米国及び欧州を中心とする海外市場(但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における売出しとし、引受人に全株式を総額個別買取引受けさせる。
- (5) 申込株数単位 上記2.における申込株数単位と同一とする。
- (6) 株式受渡期日 上記2.における株式受渡期日と同一とする。

- (7) 売出価格、その他本海外売出しに必要な一切の事項の承認については、代表取締役 CEO 佐々木大輔又はその指名する者に一任する。
- (8) 本海外募集が中止となる場合、本海外売出しも中止される。

<ご参考>

1. 今回の新株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	49,709,249株	(2021年3月22日時点)
新株式発行による増加株式数	4,600,000株	
増加後の発行済株式総数	54,309,249株	

(注) 1. 引受人が上記「2. 海外募集による新株式発行」(1)②に記載の権利全部を行使した場合を想定した見込みの数字です。

2. 当社は、新株予約権を発行しているため、2021年3月1日以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は含まれておりません。

2. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

本海外募集による差引手取概算額上限 42,480 百万円については、今後の成長に向けた投資資金として 2023 年 6 月末までを目途に以下に充当する予定であり、具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

1. 統合型クラウド ERP、BtoB 取引プラットフォーム及び金融サービスを含むスモールビジネス向けプラットフォームにおける新サービス及び機能の強化、あるいは顧客獲得を企図した買収、出資、事業立ち上げ等の投資に係る資金として 31,480 百万円。その一部を、2021 年 3 月 10 日に最終契約締結を公表しております株式会社サイトビジットの株式取得及び同社に対する投融資に係る資金として充当する予定です。なお、一部のサービス及び機能等を自社開発の方が合理性が高いと判断する場合、又は外部環境の変化等により当該買収、出資、事業立ち上げ等が 2023 年 6 月末までに実施されない場合においては、自社開発を通じた新サービス及び機能の強化を実現するための運転資金及びエンジニアの採用・育成を含む研究開発活動に充当します。
2. 拡大するサービス及び機能を通じた新規顧客獲得及び既存顧客への追加提供を実現するためのセールス・マーケティング活動に係る広告宣伝費・販売促進費及び人件費として 8,000 百万円
3. 拡大するサービス及び機能を支えるためのサーバー関連費用及びカスタマーサポートに係る人件費として 3,000 百万円

(注) なお、上記の差引手取金概算額上限は、2021 年 3 月 19 日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額です。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

本海外募集による 2021 年 6 月期連結業績予想の変更はありません。当社の財務体質を改善、強化し、中長期的な成長と収益性改善に資するものと考えております。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けておりますが、創業して間もないことから、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図り、事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年 1 回の期末配当を基本としており、その他年 1 回中間配当を行うことができる旨及び上記の他に基準日を設けて剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、当社は、会社法第 459 条第 1 項の規定に基づき、剰余金の配当にかかる決定機関を取締役会とする旨を定款で定めております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金については、財務体質の強化及び事業拡大のための中長期的な財源として利用していく予定であります。

(3) 過去3決算期間の配当状況等

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
1株当たり当期純損失金額(△)	△92.88円	△68.27円	△66.18円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)
実績配当性向	—	—	—
自己資本当期純利益率	—	—	—
純資産配当率	—	—	—

- (注) 1. 2018年6月期は連結財務諸表を作成しておりませんので、2018年6月期は個別財務諸表の数値を、2019年6月期及び2020年6月期は連結財務諸表の数値を記載しております。
2. 1株当たり当期純損失金額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
3. 自己資本当期純利益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額、実績配当性向及び純資産配当率については、配当を実施していないため記載しておりません。
5. 2019年8月26日開催の取締役会決議により、2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、会社法の規定に基づく新株予約権方式のストックオプションを発行しており、内容は次のとおりであります。なお、今回の新株式発行後の発行済株式総数(54,309,249株)に対する潜在株式数(下記の交付株式残数)の比率は7.8%となる見込みであります。

(注) 下記交付株式残数が全て新株式で交付された場合の潜在株式の比率となります。

新株予約権(ストックオプション)の付与状況(2021年2月28日現在)

決議日	交付株式残数	新株予約権の 行使時の払込金額	資本組入額	行使期間
2013年6月13日	222,000株	17円	8.5円	自2015年6月15日 至2023年6月13日
2013年11月20日	39,000株	1円	0.5円	自2015年6月15日 至2023年6月13日
2013年11月20日	336,000株	61円	30.5円	自2015年11月21日 至2023年11月19日
2014年3月14日	15,000株	1円	0.5円	自2015年6月15日 至2023年6月13日
2014年3月14日	168,000株	61円	30.5円	自2016年3月15日 至2023年11月19日
2015年4月13日	163,002株	1円	0.5円	自2017年4月15日 至2025年4月13日
2015年11月30日	131,709株	1円	0.5円	自2017年4月15日 至2025年4月13日
2016年2月29日	4,698株	1円	0.5円	自2018年3月2日 至2026年2月28日
2016年8月22日	34,788株	1円	0.5円	自2018年3月2日 至2026年2月28日
2017年9月28日	75,906株	1円	0.5円	自2019年9月29日 至2027年9月28日

2018年8月13日	143,199株	1円	0.5円	自2019年9月29日 至2027年9月28日
2019年2月4日	201,600株	505円	258.7円	自2019年2月5日 至2029年2月4日
2019年2月4日	723,354株	505円	252.5円	自2021年2月5日 至2029年2月4日
2019年2月4日	314,805株	1円	0.5円	自2019年9月29日 至2027年9月28日
2019年4月8日	832,650株	505円	252.5円	自2021年4月9日 至2029年4月8日
2019年4月8日	4,998株	1円	0.5円	自2019年9月29日 至2027年9月28日
2019年5月31日	291,000株	505円	258.7円	自2019年6月1日 至2029年5月31日
2019年6月10日	101,400株	505円	252.5円	自2021年6月11日 至2029年6月10日
2019年6月29日	370,275株	505円	252.5円	自2021年6月30日 至2029年6月29日
2019年6月29日	6,000株	1円	0.5円	自2019年9月29日 至2027年9月28日
2020年10月13日	54,962株	8,240円	4,120円	自2022年10月1日 至2028年10月29日

(注) 当社は、2014年9月18日開催の臨時株主総会決議により、2014年9月18日付で株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っており、また、2019年8月26日開催の取締役会決議により、2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上表の「交付株式残数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「資本組入額」は、当該分割後の内容を記載しております。

(3) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

年月日	増資額 (千円)	増資後資本金 (千円) (注) 5.乃至14.	増資後資本準備金 (千円) (注) 5.乃至14.
2018年8月10日 (注) 1.	6,500,000	3,350,000	8,048,209
2019年12月16日 (注) 2.	10,164,584	5,182,292	13,130,501
2020年1月15日 (注) 3.	2,037,891	6,210,800	14,159,010
2020年9月1日 (注) 4.	38,114	6,247,743	14,195,953
2020年10月14日 (注) 4.	2,505	6,249,112	14,197,322
2020年12月15日 (注) 4.	8,008	6,269,538	14,217,747
2021年2月15日 (注) 4.	6,893	6,368,928	14,317,137
2021年3月19日 (注) 4.	43,166	6,402,672	14,350,882

(注) 1. E種優先株式有償第三者割当増資（主な割当先：LINE 株式会社、Greyhound Capital Technology II, L.P. 他）

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

3. オーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当増資（割当先：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）

4. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行

5. 2018年11月1日に、資本金3,350,000千円を3,250,000千円減少し、100,000千円といたしました。
6. 2019年12月17日から2020年1月14日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が5,191,854千円、資本準備金が13,140,064千円となっております。
7. 2020年1月16日から2020年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が6,228,686千円、資本準備金が14,176,896千円となっております。
8. 2020年9月2日から2020年10月13日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が6,247,860千円、資本準備金が14,196,069千円となっております。
9. 2020年10月15日から2020年12月14日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が6,265,509千円、資本準備金が14,213,718千円となっております。
10. 2020年12月15日に、新株予約権の行使により、資本金が24千円、資本準備金が24千円それぞれ増加しております。
11. 2020年12月16日から2021年2月14日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が6,364,588千円、資本準備金が14,312,797千円となっております。
12. 2021年2月15日に、新株予約権の行使により、資本金が893千円、資本準備金が893千円それぞれ増加しております。
13. 2021年2月16日から2021年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加し、資本金が6,381,089千円、資本準備金が14,329,299千円となっております。
14. 2021年3月1日以降の新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加は含まれておりません。

② 最近3決算期間及び直前の株価等の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
始 値	—	—	2,500円	4,880円
高 値	—	—	5,560円	12,910円
安 値	—	—	2,480円	4,610円
終 値	—	—	4,885円	10,000円
株価収益率	—	—	—	—

- (注) 1. 当社株式は、2019年12月17日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 2021年6月期の株価については2021年3月19日現在で記載しております。
3. 2018年6月期及び2019年6月期の株価収益率については当社株式が非上場であるため、記載しておりません。また、2020年6月期の株価収益率については1株当たり当期純損失であるため、2021年6月期については未確定のため、いずれも記載しておりません。

(4) ロックアップについて

本海外募集等に関連して、売出人であるDCM VI, L.P.及びA-Fund, L.P.並びに当社株主である佐々木大輔及び横路隆は、発行価格等決定日から本海外募集に係る株式受渡期日（当日を含む。）後90日目までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、引受人の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（但し、本海外売出し等を除く。）を行わない旨を合意しています。

また、当社は引受人に対し、ロックアップ期間中、引受人の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（但し、本海外募集等、新株予約権の行使による株式の発行又は交付、譲渡制限付株式報酬としての株式の発行又は交付、その他のインセンティブプランとしての株式又は新株予約権の発行又は交付（但し、当該株式又は新株予約権の発行又は交付による発行価格等決定日以降の累積での潜在株式数ベースの希薄化率が0.1%を超えないものに限る。）、株式分割等を除く。）を行わない旨を合意しています。

なお、上記のいずれの場合においても、引受人はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部又は一部につき解除できる権限を有しております。

- (5) 安定操作について
本海外募集等に関して、安定操作は行われません。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外募集による新株式発行及び株式の海外売出しに関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。1933年米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。